

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	太陽インキ製造株式会社
【英訳名】	TAIYO INK MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長執行役員・グループ最高経営責任者 釜范 裕一
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員・グループ最高財務責任者 佐藤 英志
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員・グループ最高財務責任者 佐藤 英志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	27,063	25,861	6,276	8,986	32,614
経常損益(は損失) (百万円)	3,314	3,430	594	1,306	3,546
四半期(当期)純損益 (は損失) (百万円)	1,616	1,851	837	843	1,958
純資産額 (百万円)	-	-	34,121	34,084	34,584
総資産額 (百万円)	-	-	40,599	42,143	40,869
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,280.30	1,289.89	1,313.20
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	61.14	71.37	31.72	32.53	74.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	82.8	79.4	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,659	1,995	-	-	4,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	542	-	-	1,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,880	2,366	-	-	4,428
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,587	10,240	11,291
従業員数 (人)	-	-	813	792	793

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	792	(59)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	324	(9)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
リジッド基板用部材	5,500	46.8
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	1,327	140.6
ビルドアップ基板用部材	279	384.3
FPD用部材	1,706	66.0
その他	20	30.3
合計	8,834	63.2

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
溶剤等	157	19.5
合計	157	19.5

- (注) 1. 金額は実際商品仕入金額により表示しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
リジッド基板用部材	1,199	32.8	139	60.0
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	344	47.8	45	70.3
ビルドアップ基板用部材	84	64.7	10	79.4
FPD用部材	782	109.8	87	48.2
合計	2,410	54.5	282	58.3

- (注) 1. 見込生産販売も行っています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
リジッド基板用部材	5,426	32.7
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	1,467	45.2
ビルドアップ基板用部材	272	60.3
FPD用部材	1,556	100.5
その他	264	21.5
合計	8,986	43.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LG Electronics Inc.	-	-	1,431	15.9

(注) 前第3四半期連結会計期間につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・本項目において以下の略語を使用しています。

略語	内容
第1四半期	第1四半期連結会計期間(4月1日～6月30日(3ヶ月間))
第2四半期	第2四半期連結会計期間(7月1日～9月30日(3ヶ月間))
第3四半期	第3四半期連結会計期間(10月1日～12月31日(3ヶ月間))
第4四半期	第4四半期連結会計期間(1月1日～3月31日(3ヶ月間))

なお、上記の用語に、当期に関するものは「当」、前期に関するものは「前」を加え記載しています。

・本項目は当第3四半期(平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間)について記載しています。

PWB(プリント配線板)用部材の販売状況

・世界経済は高い失業率や先進国の景気回復の遅れなど、依然として先行き不透明で厳しい状況が続いているものの、主要国の経済対策が功を奏し、低価格パソコンや薄型テレビなどの需要が増加したことにより、当第2四半期に続き堅調な回復を見せました。

・当社製品の販売も、当第3四半期も順調に推移しました。世界的な景気後退で急激に業績が悪化した前年同期を大幅に上回る結果となりました。

・平均販売単価については、円高の影響や低価格製品の増加による製品構成の変化等により前年同期比で低下しました。

・この結果、PWB用部材の売上高は7,165百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

FPD(フラットパネル・ディスプレイ)用部材の販売状況

・PDP(プラズマディスプレイ・パネル)用部材を主体とするFPD用部材の販売は当第3四半期は引き続き堅調に推移しました。

・主要原料である銀価格の上昇に伴う販売単価の値上げや販売数量の増加により、FPD用部材の売上高は1,556百万円(前年同期比100.5%増)となりました。

利益面の状況

・営業利益は1,243百万円(前年同期は営業損失93百万円)となりました。円高の影響はあるものの、販売数量の大幅な回復や固定費の削減等により業績が大幅に改善しました。

- ・為替差益を33百万円計上したことなどにより、経常利益は1,306百万円（前年同期は経常損失594百万円）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は1,304百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,100百万円）となりました。
- ・この結果、当第3四半期の四半期純利益は843百万円（前年同期は四半期純損失837百万円）と増収増益となりました。

当第3四半期における所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

- ・日本国内に所在する連結会社は太陽インキ製造㈱です。
- ・販売状況は、PWB用部材の殆ど全ての製品品目において、前年同期を大幅に上回りました。
- ・この結果、日本の所在地別売上高は5,479百万円（前年同期比41.1%増）、営業利益は227百万円（前年同期は営業損失330百万円）となりました。

〔アジア〕

- ・アジアに所在する連結会社は、生産販売子会社3社（台湾太陽油墨股?有限公司、韓国タイヨウインキ㈱、太陽油墨（蘇州）有限公司）および販売子会社2社（TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED）です。
- ・アジア地域の所在地別売上高は6,282百万円（前年同期比69.1%増）、営業利益は1,000百万円（前年同期比575.7%増）となりました。各地域の概況は以下のとおりです。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。
- ・「リジッド基板用部材」の販売は、半導体市況の上昇等による台湾電子部品業界の回復により当第3四半期では前年同期を大幅に上回る水準となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。
- ・「リジッド基板用部材」の販売はウォン安等による韓国輸出企業の活況などから、好調に推移しました。
- ・FPD用部材の販売は当期に入り緩やかな回復が続いており、前年同期を上回る水準となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、および主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDです。
- ・「リジッド基板用部材」の販売は中国政府の内需拡大策等の効果により好調に推移しました。

その他アジア

- ・その他アジアに所在する連結会社は販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。同社は主にASEAN諸国を担当しています。
- ・タイ市場を中心に当第3四半期も堅調に推移しました。

〔北米〕

- ・北米に所在する連結会社は生産販売子会社 TAIYO AMERICA, INC. です。同社は主に北米および欧州市場を担当しています。
- ・他の市場とは異なり、担当市場では明確な回復傾向は見られず、販売は低迷しました。
- ・同社の売上高は274百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は41百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	大口要因(当第3四半期連結会計期間の内容)
営業活動による キャッシュ・フロー	78	950	税金等調整前四半期純利益による約13億円の増加、 売掛債権・棚卸資産の増加による約7億円の減少、 仕入債務の増加による約2億円の増加。
投資活動による キャッシュ・フロー	199	676	定期預金の預け入れによる約6億円の減少。
財務活動による キャッシュ・フロー	1,463	1,167	配当金の支払により約11億円の減少。
現金及び現金同等物 の増減額	1,920	804	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	10,587	10,240	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は276百万円となります。

製品別の注力した研究は以下のとおりです。

PWB用部材

a. リジッド基板用部材

- () エレクトロ・マイグレーションの発生を抑え、長期信頼性を大幅に向上させる高密度回路向けアルカリ現像型ソルダーレジスト。
- () 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化型ソルダーレジスト。
- () 各種のレーザーダイレクトイメージング露光機に対応した高感度、高解像アルカリ現像型ソルダーレジスト。
- () 放熱性に優れたアルカリ現像型ソルダーレジスト(ハイブリッドソルダーレジスト)。
- () ニッケル・パラジウム・金メッキに対応したアルカリ現像型ソルダーレジスト。

b. PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- () レーダーダイレクトアブレーション(LDA)用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
- () 平坦性ならびに高解像性を追求した高感度アルカリ現像型ドライフィルムソルダーレジスト。
- () 難燃性に極めて優れたハロゲンフリーのアルカリ現像型ソルダーレジスト。
- () 薄膜塗布のニーズに対応した粗粒対策アルカリ現像型ソルダーレジスト。
- () メモリーカードの外装等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- () 薄板化に対応した低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。

c. ビルドアップ基板用部材

- () ビルドアップ工法用に開発した層間絶縁材料の製品化に向けた活動。
- () パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。

FPD用部材

- () 耐酸性を向上させ顧客の使用プロセスの効率化が可能なアドレス電極用フォト導電性ペースト。
- () エッジカールが無く、黒色度に優れるITOレスモデル用バス電極用フォト導電性ペースト。
- () グラビア印刷工法用の熱乾燥型黒色導電性ペースト。
- () グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

その他の部材

- () 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- () 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- () PET材などを強く接着することが可能なスクリーン印刷用低温硬化接着剤。

- () PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する反射用現像型塗料。
- () 薄型携帯電話のキータッチ形成用UV硬化型樹脂材料。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,525,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,881,000	258,810	-
単元未満株式	普通株式 57,500	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	258,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽インキ製造株式会社	練馬区羽沢2-7-1	1,525,500	-	1,525,500	5.55
計	-	1,525,500	-	1,525,500	5.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,725	2,035	2,200	2,290	2,535	2,480	2,290	2,320	2,510
最低(円)	1,483	1,580	1,954	1,950	2,250	2,215	2,050	1,991	2,230

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員	取締役	執行役員 グループ最高財務 責任者(CFO)	伊藤 幸生	平成21年10月1日
取締役	執行役員 グループ最高財務 責任者(CFO)	取締役	-	佐藤 英志	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,775	13,812
受取手形及び売掛金	⁵ 9,283	6,644
有価証券	0	0
商品及び製品	1,836	1,356
仕掛品	248	187
原材料及び貯蔵品	1,321	1,403
その他	515	926
貸倒引当金	300	450
流動資産合計	25,681	23,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 7,776	² 8,007
その他(純額)	6,267	6,637
有形固定資産合計	¹ 14,043	¹ 14,644
無形固定資産		
のれん	56	85
その他	341	382
無形固定資産合計	398	468
投資その他の資産	³ 2,019	³ 1,876
固定資産合計	16,461	16,989
資産合計	42,143	40,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,498	3,005
未払法人税等	278	249
賞与引当金	134	213
役員賞与引当金	37	56
その他	978	1,778
流動負債合計	6,927	5,303
固定負債		
退職給付引当金	206	181
役員退職慰労引当金	101	90
その他	823	709
固定負債合計	1,131	981
負債合計	8,058	6,285

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	27,502	27,985
自己株式	4,060	4,060
株主資本合計	36,679	37,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	55
為替換算調整勘定	3,340	3,155
評価・換算差額等合計	3,221	3,100
少数株主持分	626	522
純資産合計	34,084	34,584
負債純資産合計	42,143	40,869

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	27,063	25,861
売上原価	18,531	17,775
売上総利益	8,531	8,086
販売費及び一般管理費	¹ 5,228	¹ 4,507
営業利益	3,303	3,578
営業外収益		
受取利息	164	48
受取配当金	45	19
その他	94	39
営業外収益合計	303	106
営業外費用		
支払利息	7	0
為替差損	269	244
その他	15	9
営業外費用合計	292	254
経常利益	3,314	3,430
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	344	3
投資有価証券評価損	226	-
損害賠償金	42	-
特別損失合計	613	3
税金等調整前四半期純利益	2,703	3,427
法人税、住民税及び事業税	1,340	927
法人税等調整額	305	568
法人税等合計	1,034	1,496
少数株主利益	52	80
四半期純利益	1,616	1,851

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,276	8,986
売上原価	4,613	6,227
売上総利益	1,662	2,759
販売費及び一般管理費	¹ 1,755	¹ 1,515
営業利益又は営業損失()	93	1,243
営業外収益		
受取利息	53	14
受取配当金	11	7
為替差益	-	33
その他	31	11
営業外収益合計	96	66
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	585	-
その他	9	3
営業外費用合計	597	3
経常利益又は経常損失()	594	1,306
特別利益		
固定資産売却益	0	² 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	341	2
投資有価証券評価損	162	-
その他	2	-
特別損失合計	506	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,100	1,304
法人税、住民税及び事業税	45	272
法人税等調整額	193	156
法人税等合計	238	429
少数株主利益又は少数株主損失()	25	30
四半期純利益又は四半期純損失()	837	843

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,703	3,427
減価償却費	1,035	938
投資有価証券評価損益(は益)	226	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	131	13
賞与引当金の増減額(は減少)	142	78
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	18
受取利息及び受取配当金	209	67
支払利息	7	0
損害賠償損失	42	-
売上債権の増減額(は増加)	1,321	2,909
たな卸資産の増減額(は増加)	41	405
仕入債務の増減額(は減少)	1,927	2,710
未払消費税等の増減額(は減少)	413	88
その他	848	725
小計	4,202	2,798
利息及び配当金の受取額	214	70
利息の支払額	7	0
法人税等の支払額	1,750	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,699	2,533
定期預金の払戻による収入	5,055	2,480
有形固定資産の取得による支出	574	463
無形固定資産の取得による支出	451	23
貸付けによる支出	24	25
貸付金の回収による収入	17	20
関係会社出資金の払込による支出	865	-
その他	38	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	331	0
配当金の支払額	3,439	2,334
少数株主への配当金の支払額	109	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,880	2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	793	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,518	1,050
現金及び現金同等物の期首残高	13,106	11,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,587	10,240

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していました「貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しています。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は78百万円です。 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していました「土地」(当第3四半期連結会計期間末残高4,113百万円)は、資産総額の100分の10以下になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的方法により算出しています。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用していません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(退職給付制度の変更) 当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,784百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,967百万円です。
2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 建物及び構築物 8百万円	2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 建物及び構築物 5百万円
3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、171百万円です。	3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、39百万円です。
4 輸出手形割引高 32百万円	4 輸出手形割引高 31百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 92百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 202百万円 賞与引当金繰入額 70 役員賞与引当金繰入額 54 役員退職慰労引当金繰入額 10	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 920百万円 貸倒引当金繰入額 18 賞与引当金繰入額 64 役員賞与引当金繰入額 37 役員退職慰労引当金繰入額 10

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 202百万円 役員賞与引当金繰入額 18 役員退職慰労引当金繰入額 3	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 303百万円 貸倒引当金繰入額 17 賞与引当金繰入額 60 役員賞与引当金繰入額 12 役員退職慰労引当金繰入額 3 2 第1四半期連結会計期間に発生した固定資産売却益について、為替変動により生じた換算差額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,265百万円	現金及び預金勘定 12,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,677	預入期間が3ヶ月を超える 2,535
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 10,587	現金及び現金同等物 10,240

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,464,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,525,526株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,289	3,713	273	6,276	-	6,276
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	3	4	1,603	1,603	-
計	3,884	3,716	278	7,879	1,603	6,276
営業利益又は営業損失()	330	148	34	147	54	93

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,443	6,279	263	8,986	-	8,986
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,035	3	11	3,050	3,050	-
計	5,479	6,282	274	12,037	3,050	8,986
営業利益	227	1,000	41	1,269	25	1,243

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,469	17,643	950	27,063	-	27,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,749	10	12	7,772	7,772	-
計	16,219	17,653	963	34,836	7,772	27,063
営業利益	519	2,546	153	3,219	83	3,303

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,802	18,321	737	25,861	-	25,861
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,090	9	31	8,131	8,131	-
計	14,892	18,331	768	33,992	8,131	25,861
営業利益	415	3,114	77	3,607	29	3,578

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

3．会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1．（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が96百万円、「アジア」の営業利益が95百万円減少しています。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1．（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の営業利益が21百万円減少しています。

4．追加情報

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が19百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	250	4,054	27	4,332
連結売上高	-	-	-	6,276
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.0	64.6	0.4	69.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	231	7,025	37	7,295
連結売上高	-	-	-	8,986
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	78.2	0.4	81.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	863	19,430	110	20,405
連結売上高	-	-	-	27,063
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.2	71.8	0.4	75.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	660	20,278	86	21,024
連結売上高	-	-	-	25,861
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	78.4	0.3	81.3

- （注）1．地域は、地理的の近接度により区分しています。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
 (3) ヨーロッパ・他...ドイツ等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 米ドル売建	437	13	13

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,289.89 円	1株当たり純資産額	1,313.20 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,084	34,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	626	522
(うち少数株主持分)	(626)	(522)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	33,457	34,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	25,938,474	25,938,618

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	61.14 円	1株当たり四半期純利益金額	71.37 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,616	1,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,616	1,851
期中平均株式数(株)	26,437,215	25,938,564

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	31.72 円	1株当たり四半期純利益金額	32.53 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	837	843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	837	843
期中平均株式数(株)	26,389,948	25,938,534

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,167百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

太陽インキ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月12日に開催された取締役会において、会社が加入する総合設立型の厚生年金基金に対して脱退の申し入れを行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

太陽インキ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。